



東地中海地域ニュース

イスラエル：米国国家情報評価書に対する政府閣僚の反応

(12月5日付現地報道)

12月3日、米国はイラン核問題を巡る国家情報評価書を発表した。これに対するイスラエル閣僚の反応。

1. オルメルト首相の発言

米国国家情報評価書については、すでに米国指導層と協議した。同評価書によって国際社会による対イラン制裁強化の必要性はより高まった。今後とも、米国とともにイランによる核開発能力獲得を阻止する努力を重ねていく。

2. バラク国防相の発言

2003年にイランが軍事目的の核計画を一旦停止したのは一見真実のようである。だが、イスラエル政府としては、イランは、それ以降も核計画を継続させてきたと見ている。本件については、世界中の機関の間で評価が相違しており、いずれが正しいかは時の経過によってのみ明らかになる。評価書の内容はすでに承知していた。その内容にかかわらず、イランは世界とイスラエルにとっての最大の脅威であることに変わりはない。言葉だけではミサイルの飛来を止めることはできない。求められているのは、制裁、外交及びそれ以外の分野も含めた具体的行動である。

3. リーバーマン戦略企画相（民族主義政党党首、イラン核問題担当）

イランが核兵器を保有するまでの期間について、正確に承知している者はおらず、評価に関する1,2年の差は何も違いを生じさせない。米国の国家情報評価書がイラン核問題に関するイスラエルの意思決定に影響を与えることはない。

4. イスラエル政府筋は、ブッシュ大統領が任期中にイランを攻撃することはなく、より厳しい制裁措置を進めることになるだろうと評価した。イスラエルは、イラン核問題について、イランが核兵器を製造できる能力に到達するのは、米国の評価と異なる2009年あるいは2010年末であると評価しており、イスラエルは、その評価にしたがって行動していると述べた。